

平成 28 年度 建設産業戦略的広報推進協議会 事業計画（案）

建設産業戦略的広報推進協議会では、若年者等の入職促進を図るため、特に若年者・保護者・教員等に建設業の魅力を伝えていくことに重点をおいて、以下の事業を実施する。

1. 広報イベント等の推進

(1) 学校キャラバンの実施（通年実施予定）

若年者の建設業への関心を高めることを目的として、建設業団体・企業、外部有識者、行政機関が一体となって学校に出向き、face to faceにより建設業の役割や魅力等を直接語りかけ交流するキャラバンを実施する。

平成 27 年度は、高校の普通科や小中学校も対象として実施しているが、平成 28 年度は、商業高校を追加するとともに、ハローワークと連携し、ハローワークが開催する就職セミナー等において、建設産業の役割や魅力などを伝える。

また、他の地域において、同様の取組みができるように、開催校等へのアプローチの仕方、キャラバンの運営方法等のノウハウや座学の際に使用できる教材を提供することで水平展開を図る。

(2) 「子ども霞が関見学デー」等のイベントへの参加（夏頃実施予定）

それぞれの地域において開催されるイベント等の場を活用することにより、建設業関係者単独で開催する以上の集客・効果をあげる事例を作成することを目的として、国土交通省が文部科学省等と連携して開催する「子ども霞が関見学デー」に、引き続き参加する。例年、好評である専門工事業の作業体験や建設機械の試乗体験等を行うこととし、建設業の魅力を発信する。

2. 情報発信の強化

(1) 総合ホームページの拡充

○「建設現場へGO!」のトップページのリニューアル

「建設現場へGO!」については、タブレットなどからの閲覧を考慮し、画面は、横スクロールとしているが、デスクトップ等のPCでは、操作がしづらい。また、TOP画面に掲載できるコンテンツには限りがあるため、少し前の情報が埋もれてしまうなどの問題が生じていることから、TOP画面をリニューアルすることによって、上記の問題を解決するとともに、アクセス件数の増加を目指す。

○「建設現場へGO!」（通年実施）

人材協賛団体や建設産業担い手確保・育成コンソーシアムの地域連携ネットワーク等の活動・成果等を随時紹介するため、一ヶ月あたり10件程度の新規情報を登録する。

○「18歳のハローワーク」

・現在、総合工事業2職種・専門工事業7職種の内容紹介と実際に働いている方のインタビューを掲載しているが、平成28年度は、新たに内装工事業等を追加する。

・地域の建設企業に就職を希望する求職者に対し、必要となる建設企業の情報を効果的に紹介できる機能の追加を検討する。

○「建設産業で働く女性がカッコイイ」（通年実施）

建設業しんこうの取材と連携して、女性経営者、女性技術者・技能者のインタビューを継続的に掲載するとともに、女性の入職、処遇改善等に意欲的な企業情報を収集し、WEBサイトにおいて公表する。

(2) 同様の取組みを目指す地域の協議会等との連携強化（通年実施）

人材協の協賛団体及びその会員団体計約150団体が人材確保・育成に資する取組みについて、WEB上に構築した「建設産業担い手確保・育成事例集」に登録し、データを蓄積することとし、人材協の協賛団体だけでなく、同様の取組みを行おうとする他の協議会（建設産業担い手確保・育成コンソーシアム地域連携ネットワーク等を含む）や団体、行政機関、教育機関等との情報共有を図り、今後の地域における取組みをより効果のあるものにしていく。

(3) 中小建設業における広報の推進

建設業における人材確保は、他産業と比べて縁故採用が多いこともあり、企業自らPRして人材確保することが少ない傾向にある。建設業への入職促進やイメージアップを図るためには、企業自らが「広報」などに取り組む必要があることから、より効果的な「広報」について検討を行う。

(4) WEB「建設現場へGO!」及び「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」の情報更新時におけるメール通知

「建設現場へGO!」及び「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」の情報を追加・更新した際、メール登録された者に対して、更新した旨を伝えるメール通知サービスを行っているが、引き続き、広報のメインターゲットである若年者や人材協協賛団体、教育機関等で共有されるべく、メール登録をしていただくよう周知を行う。

(5) 電子ライブラリーの拡充

平成27年12月、建設産業団体、教育機関などにおいて、若年入職促進活動等に資するホームページやパンフレット・資料作成時に使用できる著作権フリーの素材（技術者・技能者の現場での写真やイラストなど約300件）を集めたコンテンツを構築しているが、写真・イラスト等の素材について、更に追加を行う（500件程度）。

(6) 広報拠点の拡大推進

「建設現場へGO!」の統一バナー及びロゴマークについては、建設系コースを有する工業高校等のホームページに掲載を依頼しているが、平成28年度は、県及び市町村やハローワークなどにも積極的に掲載を依頼する。

3. その他

分科会の合同開催について

人材協には、企画分科会、建設産業戦略的広報推進協議会（広報分科会）があるが、広報等において、連携した方がより効果的であることから、合同開催することにより、情報の共有化及び迅速な対応を目指す。